

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT 関連産業等の分野において、IoT やAI の戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことにより、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [H27]	-		12億
統計	製造業における従業員数	人	10,210 [H26]	-		10,500
統計	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [H28]	132億5,110万		150億
統計	企業立地件数	件	10 [H27-29]	5		15 (3年間の累計)
統計	ICT 企業創業件数	件	3 [H27-29]	2		4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	37.3		35.0
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [H29]	16.0		25.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	企業立地の促進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	土地利用促進事業	都市計画課	9,320	8,866	22,700	◎	現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事務事業の構成変更なし。
(2) 事業の重点化	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、早期に工業用地を創出することが必要であり、最重点化を図ることで組合設立に向けた体制づくりを強化していく。
(3) 役割分担の妥当性	組合設立までの支援を行うものであり、組合設立後は、地権者等が主体となって事業を推進するものである。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	土地区画整理事業の実施に向けた、調査・検討を行っている段階で、具体的な成果は現れていない。
(5) 施策の定性評価	事業の早期実現と早期完成を図るため、事業推進にあたり業務代行方式の導入について検討した。導入により予定スケジュールの短縮、企業誘致の受け皿となる産業団地の早期完成が見込まれる。組合設立準備会への説明会、勉強会を通じ理解を深めつつ、地権者の合意形成に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		土地利用促進事業				担当課	都市計画課									
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業						体系	3-1-2							
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。						新/継	継続							
手段	測量・事業計画及び定款作成支援等、換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	〇塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援				〇塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援				〇塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,320	予算額(A)	(千円)	8,866	計画額(A)	(千円)	22,700							
	区画整理事業計画策定等委託料		9,288	組合設立認可申請書作成業務委託料		8,360										
	その他		32	地役権設定登記の抹消		110										
				その他		396										
	特定	0	一般	9,320	特定	0	一般	8,866	特定	0	一般	22,700				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		8,047		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		17,367		事業費合計(A)+(B)		8,866		事業費合計(A)+(B)		22,700					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,473,339		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地権者会・役員会開催数	1	5	5	6		9			9
事業進捗度	4.99	5.03	5.03	5.51		5.83			7.08

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		本年5月に準備会総会にて業務代行方式導入が可決され、同年8月に公募型プロポーザルによって業務代行予定者を選定した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		業務代行方式導入によって、造成工事の完了が既往計画よりも約2年間早まる見込みとなった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		前倒しとなる委託業務費用は、本来、組合が負担するものであり、業務代行予定者が立替えによって対応する。このため、本市は新年度も実施計画に基づいた予算で事業を進める。														
第1次評価コメント		—														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	委託業務により、事業計画書の素案作成及び市街化区域編入にあたって必要となる農政協議関係アンケートを行った。組合員から期間短縮の要望があったため業務代行方式の導入について検討を行った。事業推進を図るため、役員会4回、総会1回を開催した。
成果	設立準備会総会において土地利用計画、事業計画(骨子案)が承認され、野村桔梗ヶ原地区土地区画整理事業の内容が具体化した。
課題	事業期間短縮の方策として、民間事業者のノウハウを活用した業務代行方式を本事業に導入するかどうか、組合員の意向確認・合意形成を図る必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [H29]	7,479			8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [H28]	59,618			67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [H28]	474,213			510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [H29]	15.9			16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [H29]	24.2			30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [H29]	32.1			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [H29]	31.7			40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の活性化と交流の促進								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。また、広丘駅周辺地区に交流拠点となる施設を整備し、地域のコミュニティ活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	都市計画総務事務諸経費(交通量調査)	都市計画課	904	153	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	ウイングロード管理事業(ソフト事業)	都市計画課	49,954	49,954	予算対応	△	現状維持	縮小	③
3	ウイングロード管理事業(ハード事業)	都市計画課	14,980	19,000	12,000	◎	現状維持	現状維持	⑤
4	北部交流センター整備事業	都市計画課	658,727	241,371	-	×	休廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	まちづくり推進課が都市計画課へ統合となり、事務事業を一本化したことにより事務事業名を変更する。北部交流センター整備事業については、本年9月で事業が完了したため廃止する。
(2) 事業の重点化	ウイングロード管理事業は老朽化したビルの長寿命化を図るため最重点化を図り適正管理に努める。都市計画総務事務諸経費を重点事業に位置付け、本市の中心市街地及び広丘駅周辺のまちづくりの拠点における賑わいのバロメーターとなる歩行者交通量調査を定期的実施する。
(3) 役割分担の妥当性	中心市街地については、商工会議所、振興公社、まちづくり会社等と情報共有を図りながら市街地再生やにぎわい創出事業等を実施し、継続して活性化に取り組む。広丘駅周辺については、コミュニティ拠点「えんてらす」が完成したことから、地域と施設運営側でつくる「北部交流センター運営協議会」が中心となって地域コミュニティ活動を支援する。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	中心市街地に関する指標は、ほぼ横ばいに推移している状況で、松本広域圏イノベーションプラザ(スナバ)や塩尻インキュベーションプラザの再編など、街なかの更新は確実に進んでおり、市街地を訪れる来街者の増加が期待できる。また、歴史文化を活用した交流活動に関する指標についても減少傾向にあり、北部の交流拠点として期待されている北部交流センターの早期完成が望まれている。
(5) 施策の定性評価	北部交流センター建築工事の入札不調になったため、当初予定したオープンが3か月延期となったが、請負業者、設計監理等、関係者の協力により、7月1日の全館オープンに向け順調に工事が進んだ。引き続き、地域のコミュニティ活動拠点の早期完成に向け事業推進に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(交通量調査)			担当課	都市計画課					
目的	対象	地域住民及び市街地への来街者			体系	4-2-1				
	意図	市街地の活性化とにぎわいの形成を図る。			新/継	継続				
手段	まちづくり総務に関わる事務の実施、歩行者等交通量調査(大門・広丘)				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援			○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援			○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	904	予算額(A)	(千円)	153	計画額(A)	(千円) 予算対応		
	交通量調査委託料		148	交通量調査委託料		153				
	その他		756							
	特定	0	一般	904	特定	0	一般	153		
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		472	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			1,376	事業費合計(A)+(B)			153	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			687,900	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩行者等通行量調査実施回数	1	2	2	1		2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							コスト投入の方向性				
皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況											調査日の選定については、天気予報を基に特異的な気象条件とならないよう配慮している。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											事業実施後の効果測定として行っている調査なので、今後も9月と2月に調査を行うが、調査方法については、センサー等の活用も含めて検討する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											現状どおり予算要求する。				
第1次評価コメント											提案のとおり。				
第2次評価コメント											—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	中心市街地活性化基本計画のフォローアップ及び今後の事業検討の基礎資料とするため、大門及び広丘駅周辺で9月中旬と2月中旬に歩行者等通行量調査を実施した。
成果	継続的に収集してきたデータとあわせ、国等からの照会に対応するとともに定量的な実態を把握できた。
課題	調査は年2回のみのため、調査日の天候や気温に結果が左右されてしまう。悪天候時は調査日を延期して対応しているが、調査結果が実施日によって大きく変動しないよう工夫が必要である。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業(ソフト事業)				担当課	都市計画課						
目的	対象:	市街地の来街者及び施設利用者				体系	4-2-1					
	意図:	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。				新/継	継続					
手段:	施設の適切な管理・運営 負担金の交付				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付			
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	49,954	予算額(A)	(千円)	49,954	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	割賦負担金		41,284	割賦負担金		41,284						
	施設管理負担金		1,050	施設管理負担金		1,050						
	管理業務委託		7,620	管理業務委託		7,620						
	特定	9,500	一般	40,454	特定	9,500	一般	40,454	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		337	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			50,291	事業費合計(A)+(B)			49,954	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)			21,400	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平均利用人数(人/日)	2,350	2,350	2,400	2,147		2,400			2,400

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討							C					皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		ウイングロードマルシェを継続的に実施しているほか、販促活動も実施し、顧客の獲得に向けた取り組みを行っているが、指標の改善には繋がっていないため継続した検討が必要。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特段問題は生じていない。施設の有効な活用方法について、引き続き検討していくことが必要。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		経常経費のため、これまでどおり予算要求する。													
第1次評価コメント		提案のとおり。割賦負担金については減額とする。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	塩尻市振興公社と管理業務委託契約を締結し、建物を管理した。建物を運営している㈱しおじり街元気カンパニーと協力し、中小機構の支援プログラムを活用した。	
成果	中小機構の支援プログラムによって課題の抽出や今後のマネジメントの検討を行った。特に建物のマネジメントを行っている㈱しおじり街元気カンパニーは、プログラムの成果として「ウイングロードマルシェ」を開催し、建物全体の魅力向上に向け取組みに着手することができた。	
課題	建物の魅力向上に向け、塩尻市振興公社や㈱しおじり街元気カンパニーと協力して施策立案等の検討を行っていくことが必要である。	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業(ハード事業)				担当課	都市計画課						
目的	対象:	市街地の来街者及び施設利用者				体系	4-2-1					
	意図:	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。				新/継	継続					
手段:	既存の商業施設、子育て支援施設、文化施設等が入居するウイングロードビルを維持するための修繕工事				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロア年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロア年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロア年次点検			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	14,980	予算額(A)	(千円)	19,000	計画額(A)	(千円)	12,000			
	設備改修負担金		14,980	設備改修負担金		19,000			12,000			
	特定	0	一般	14,980	特定	0	一般	19,000	特定	0	一般	12,000
人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		270	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		15,250	事業費合計(A)+(B)		19,000	事業費合計(A)+(B)		12,000			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			15,249,600	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
設備改修の実施	0	1	1	0		1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		自動火災報知機の更新工事を早期に発注し、上半期で工事を終えることができた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		地下の受水槽で漏水が確認されたが、状態が落ち着いているため経過観察とした。次期改修計画の中で検討を行う。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		実施計画どおり予算要求する。														
第1次評価コメント		—														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ウイングロードビル修繕計画に基づき、修繕工事を実施した。
成果	計画的な修繕を行うことで建物を適正に管理し、来館者に快適な空間を提供できた。
課題	自動火災報知機は施設の管理上重要な設備のため、可能な限り早期に改修が行われるよう調整する必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部交流センター整備事業				担当課	都市計画課							
目的	対象	北部地域の市民及び来街者				体系	4-2-1						
	意図	北部地域における地域コミュニティの活性化や交流の推進を図る。				新/継	継続						
手段	交流や文化創造の拠点となる行政機能、子育て支援機能、公民館機能、図書館機能、交流を促進する機能を備えた施設の整備				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○建築工事 ○情報設備移設工事				○建築工事 ○無線工事(移動系、同報系) ○気象観測設備移設工事 ○情報設備移設工事 ○サイン整備 【事業完了】								
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	658,727	予算額(A)	(千円)	241,371	計画額(A)	(千円)					
	報酬		84	検査手数料		346							
	報償費		54	監理委託料		4,725							
	設計監理委託		13,770	北部交流センター整備工事		224,200							
	北部交流センター整備工事		643,726	サイン整備工事		10,100							
	その他		1,093	駐車場フェンス等整備工事		2,000							
特定	609,400	一般	49,327	特定	216,718	一般	24,653	特定	一般				
人件費	正規職員	業務量	1.34	人	人件費	9,032	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)		9,032		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				667,759				事業費合計(A)+(B)				241,371
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				667,759				事業費合計(A)+(B)				241,371
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,023,765				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業の進捗率	73	74	74	100		100			

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①			
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	方向性	現状維持	③	⑤				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	レ					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				D								皆減	縮小	現状維持	拡大				
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		進捗管理等の結果、本年5月に工事竣工し、開館準備期間を経て7月1日に全館オープンした。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		竣工後、実際に館を使用する中で軽微な補修等を要する箇所があるため、設計者や施工業者と調整しながら適切な対策を講じる必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本年度で事業完了となるため、新年度予算要求はない。																	
第1次評価コメント																—			
第2次評価コメント																—			

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	事業の推進を図るため、広丘地区及び吉田地区の区長や図書館、子育て支援の関係者で構成する「北部地域拠点施設整備検討委員会」を計4回(延べ25人)開催した。また、施設への親しみと愛着を深めるため、愛称募集を行った。整備工事は、工事費及び工事監理委託料に債務負担行為を設定して建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事及び工事監理業務委託を発注し、2か年工事の1年目の工事を実施した。
成果	委員会において運営、管理、愛称等について検討を行い、「塩尻北部交流センター運営管理方針」をまとめることができた。愛称については、塩尻市を中心に全国各地から573点の応募があり、市民投票の結果、「えんてらす」に決定した。整備工事にあっては、2019年7月1日の施設オープンに向け、順調に進捗した。
課題	2019年5月の工事竣工に向け、進捗管理を行う必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha	156 [H28]	168		300
統計	市内素材生産量	m ³	7,330 [H28]	5,402		13,520
統計	新たに市内林業施業に参入した事業者数	団体	1 [H28]	1		4
統計	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件	151 [H28]	196		230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	27.5		36.0
市民	森林に親しみを感じる市民の割合	%	77.7 [H29]	72.3		増加

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進								
手段	森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	26,316	20,000	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事業構成の見直しの必要なし。
(2) 事業の重点化	5年間の時限事業の2年目で、2年連続して補正予算対応するなど需要が高く、県産木材の一層の利用普及を図るため、「県産木材住宅普及促進事業」を重点化して取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	県産木材利用普及の足掛かりとしての事業で、更なる県産木材の普及促進を図るために建設業協会、建築士事務所協会等の関係団体との連携を図っていく。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	市内素材生産量については、県産木材住宅の普及増が多少なりとも影響を与えているものとする。
(5) 施策の定性評価	県産木材住宅普及促進事業について、年度当初で予算枠を上回る申請があり、補正予算対応するなど県産木材の需要拡大の誘因として一翼を担っているものとする。ただし、充当できる財源に限りがあることから、公平かつ効果的な成果が得られるように創意工夫に努める必要がある。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	県産木材住宅普及促進事業		担当課	建築住宅課							
目的	対象	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者			体系	5-2-1					
	意図	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上			新/継	新規					
手段	県産木材住宅普及促進事業補助金			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金			○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金			○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	26,316	予算額(A)	(千円)	20,000	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	県産木材住宅新築事業補助金		25,500	県産木材普及促進事業補助金		20,000					
	県産木材住宅改修事業補助金		816								
	特定	4,446	一般	21,870	特定	0	一般	20,000	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,483	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			27,799	事業費合計(A)+(B)			20,000	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,544,378	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県産木材住宅新築事業件数	17	18	7	16		19			14
県産木材住宅改修事業件数	3	3	5	0		5			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価					休廃止		⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	補助要件の基本基準及び選択基準において、県産木材使用基準の上限を引き上げ、費用対効果の改善を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	4月1日に新築工事補助金の申請件数が予算額に達したため、6月議会で補正予算対応した。 今年度補助金申請17件のうち、活用実績のない新規の施工業者は4件であり、補助金活用業者が膠着化している傾向が見受けられる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	来年度も引き続き申請件数が多く見込まれるため、本年度の補正予算分も含めた予算を要望する。 補助金を活用していない施工業者へのヒアリング調査を行い、現状の課題を把握する。															
第1次評価コメント	事業費の増額は認めるが、国の交付金を見込んだ上で、一般財源は今年度と同額とすること。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	県産木材住宅新築工事補助金を18件交付した。住宅の耐震補強工事に併せて行う改修工事補助金を3件交付した。
成果	県産木材を活用した住宅の新築工事や改修工事の実施により、地域資源である県産木材の利活用が促進した。
課題	補助金の利用要望が大変多いが、財源が限られているため、補助上限額の見直し等を検討する必要がある。

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	主任	氏名	喜多 廉	連絡先(内線)	1293
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築係長	氏名	五味 克敏		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39		33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4		10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9		50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0		39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8		85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9		45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3		55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5		50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3		59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③		自然災害対策の推進							
手段		気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	除雪対策事業	建設課	131,385	66,963	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	排水路整備事業	建設課	20,860	31,000	30,000	◎	拡充	拡大	①

取り組み④		住宅やライフライン等の耐震化							
手段		耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	耐震対策等事業	建築住宅課	15,578	16,960	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤
2	市営住宅長寿命化改修事業	建築住宅課	0	18,480	16,020		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事務事業の構成変更はしない。
(2) 事業の重点化	排水路整備事業は、近年頻発する集中豪雨に対応するため最重点化して取り組む。 地震に対する国策として、宅地の耐震化を進めていること、また平成30年の大阪北部地震によるブロック塀の倒壊による被害を教訓に、耐震対策等事業を重点化して取り組む。 除雪対策事業は、今後も継続して凍結防止剤散布機を購入する。
(3) 役割分担の妥当性	排水路整備事業は、近年の局地的豪雨に対応するため、新たな排水路及び浸透樹の設置に取り組む。 耐震対策等事業は、市民への耐震対策意識の醸成が図られるように、国・県及び建築関係団体(建築士会、建築士事務所協会)と連携しながら取り組む。 除雪対策事業は、自治会、国及び県の除雪体制と連携を図る中で効果的な除雪に努める。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	住宅の耐震化率は、年次計画的に対象者へダイレクトメールを送付して耐震診断、耐震改修を促したことにより増加している。
(5) 施策の定性評価	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)の住宅の所有者等に対して個別にアプローチすることによって、確実に耐震化の向上へ前進している。引き続き、ダイレクトメール等により耐震化率の向上に取り組む、防災・減災に努める。 排水路整備の重点化を図ったことにより、目的達成に向け、概ね順調に進んでいる。引き続き、除雪作業及び凍結防止剤散布作業の委託、排水路の整備等に取り組む、災害発生時の被害軽減に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	除雪対策事業				担当課	建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-1-3					
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。				新/継	継続					
手段	除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	131,385	予算額(A)	(千円)	66,963	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	除雪作業委託		61,179	除雪作業委託		6,084						
	重機借上げ		35,893	重機借上げ		35,893						
	補修用資材		28,045	補修用資材		20,074						
	散布機購入		1,339	散布機購入		1,729						
除雪協力助成金外		4,929	除雪協力助成金外		3,183							
	特定	12,746	一般	118,639	特定	3,700	一般	63,263	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.40	人	人件費	2,696	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		2,696	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		134,081	事業費合計(A)+(B)		66,963	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		134,081,000	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
凍結防止剤散布機更新台数	1	1	1	1		2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1		2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	委託業者に貸与している複数の凍結防止剤散布機が耐用年数を迎えることから、計画的に更新を行う。また、国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行う必要があることから、事前に国及び県と打ち合わせを行う。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	凍結防止剤散布機を1台購入するため物品購入契約を締結したが、耐用年数を超えている凍結防止剤散布機が、市所有数22台中15台あることから、早めの更新が必要になっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	引き続き耐用年数を迎えている凍結防止剤散布機の更新が必要であることから、2台以上の購入費を要求したい。															
第1次評価コメント	凍結防止剤散布機については1台の更新とすること。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	除雪作業及び凍結防止剤散布作業の委託、凍結防止剤散布機の更新を実施するとともに、地域が実施する除雪作業に対して助成金を交付した。									
成果	目標とした凍結防止剤散布機1台の更新を行った。併せて、除雪作業及び凍結防止剤散布作業の委託や地域が実施する除雪作業に対して助成金を交付したことにより、市民の冬期間の安全な通行の確保が図られた。									
課題	委託業者に貸与している凍結防止剤散布機が耐用年数を迎えることから、計画的に更新するための予算確保が必要である。国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行うことが必要である。									
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	赤岩 司	連絡先(内線)	1256	
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	赤岩 司			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		排水路整備事業				担当課		建設課								
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-1-3							
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。						新/継	継続							
手段	排水路整備工事の実施						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○排水路整備工事				○排水路整備工事				○排水路整備工事							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		20,860	予算額(A)		(千円)		31,000	計画額(A)		(千円)		30,000	
	排水路整備工事				20,860	排水路整備工事				30,000	排水路整備工事				30,000	
						設計委託料				1,000						
		特定	18,900	一般	1,960	特定	28,000	一般	3,000	特定	27,000	一般	3,000			
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		1,213		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		22,073		事業費合計(A)+(B)		31,000		事業費合計(A)+(B)		30,000				
評価指標1 単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,161,747				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
排水路整備工事箇所数	9	19	20	12		30			30

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果 の 方向 性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						処理能力が低下している浸透樹や土砂が堆積している側溝の清掃を行い、浸透能力や排水能力の維持に努めた。また、近年の局地的豪雨に対応するため、新たな排水路及び浸透樹を設置し、浸水被害を抑えた。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						7月29日の局地的豪雨により、雨水が浸透樹や排水ポンプの処理能力を超えてしまい、冠水する地域が見受けられたことから、新たな排水路や浸透樹の整備、既存施設の定期的な保守管理が必要である。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						本年、発生した局地的豪雨により浸透樹があふれ、歯科大グラウンド内に雨水が流入した被害の解消と、現在整備を進めている(仮称)歯科大東交差点改良事業に関わる雨水を雨水幹線へ排水するための工事費について、2箇年で整備するように来年度増額要求したい。また、生活道路整備事業に計上している県砂防事業に伴う旭町線・南原2号線の排水路整備工事費を組み換える。										
第1次評価コメント						市道南熊井郷原線への対応として増額を認めるため、通常工事費を含め箇所の優先順位付けをして計画的に実施すること。										
第2次評価コメント						—										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	排水路整備工事を実施した。
成果	排水路を整備したことにより、大雨に対応できる生活環境を確保することができた。
課題	最近頻発する集中豪雨への対応や処理能力が低下している既設浸透樹の機能回復などが必要なことから、排水路整備等を更に推進する必要がある。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	赤岩 司	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	赤岩 司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		耐震対策等事業				担当課		建築住宅課																	
目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、その他住宅及び特定建築物の所有者や、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者						体系	6-1-4																
	意図	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。						新/継	継続																
手段	既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール						区分	ソフト																	
							会計	一般																	
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM) ○宅地耐震化推進事業																
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		15,578	予算額(A)		(千円)		16,960	計画額(A)		(千円)		予算対応										
	耐震診断事業				5,420	耐震診断業務委託料				5,760															
	既存住宅耐震対策事業				8,967	耐震補強事業補助金				11,200															
ブロック塀等防災対策促進事業				1,048																					
耐震診断意向調査(DM)				143																					
特定		10,910		一般		4,668		特定		13,054		一般		3,906											
人件費	正規職員	業務量	0.53	人	人件費	3,572	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0									
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0									
	合計	人件費合計(B)		3,572		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0									
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				19,150				事業費合計(A)+(B)				16,960				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				227,979				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震診断事業件数	80	84	110	49		90			100
既存住宅耐震対策事業件数	7	9	9	5		12			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						過去3年間の耐震診断実施者のうち、耐震対策工未実施者に対して、補助制度のダイレクトメールを送付した。耐震診断報告書に同封する補助制度の案内に、県産木材を活用した改修補助を記載し、併用可能なPRを実施した。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						地震などにより盛土の崩落や宅地の液状化が多発したことを踏まえ、宅地の安全性を「見える化」するため、国による大規模盛土造成地の有無について事前調査が市内に入っており、調査結果により、大規模盛土造成地の可能性がある場合は、造成年代調査や簡易地盤調査等を実施し、危険な宅地を抽出することを国から求められている。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						国の調査により、大規模盛土造成地の可能性がある場合、国費率の嵩上げがある来年度までに、造成年代調査や現場踏査等の必要な調査を実施するため、調査業務委託料を追加要望する。										
第1次評価コメント						補助金等の増額については、包括予算の中で対応すること。大規模盛土造成地の調査業務については、緊急性等を踏まえ必要な時期に補正予算対応で実施すること。										
第2次評価コメント						—										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	高出、野村地区の対象者にダイレクトメールを624通送付した。木造住宅耐震診断を84件実施した。木造住宅耐震対策工事補助金を9件交付した。ブロック塀等撤去工事補助金を17件交付した。									
成果	住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上が図られ、災害に強いまちづくりを促進した。									
課題	耐震診断で倒壊する可能性があるかと判定されても、耐震対策工事を実施しないケースがあるため、補助制度のダイレクトメールや県産木材による改修補助が受けられる等のPRIにより、耐震対策工事を促進する必要がある。									
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	係長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	1293	
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸	担当係長	建築係長		氏名	五味 克敏	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市営住宅長寿命化改修事業			担当課	建築住宅課					
目的	対象	市営住宅の入居者			体系	6-1-4				
	意図	安全で安心な住宅を提供する。			新/継	新規				
手段	市営住宅の長寿命化改修及び住戸改善工事の実施			区分	ハード					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
				○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)			○耐震改修工事 ○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	0	予算額(A)	(千円)	18,480	計画額(A)	(千円)	16,020	
				工事請負費	18,480					
		特定	0	一般	0	特定	18,480	一般	0	
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)			人件費合計(B)			人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市営住宅長寿命化改修棟数				0		1			1

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C						コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		国に対し交付金の申請を行い、交付決定を得られた。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		なし													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		詳細な見積もりを行った結果、施工箇所の積算漏れがあり、計画額の増額要求をする。													
第1次評価コメント		要求のとおり。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市公営住宅等長寿命化計画に基づき、実施計画及び新年度予算に事業費を計上した。
成果	必要な施設の長寿命化を図り、危険な施設を用途廃止する、長寿命化計画の実施に向けて前進した。
課題	国の交付金等の財源確保が必要である。

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長	氏名	吉井 一樹		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11		8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6		85.0
統計	下水道の維持管理費分汚水処理原価	円/m ³	97.9 [H28]	98.8		97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323		324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196		6,353
市民	ごみの減量に向けた分別リサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7		75.0
市民	公園・緑地がきれいであり利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3		50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		道路・橋梁の老朽化対策と集約化							
手段		道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	道路維持改良事業	建設課	80,549	85,368	30,000		拡充	拡充	①
2	道路維持補修事業	建設課	43,889	30,110	30,000		現状維持	現状維持	⑤
3	道路施設長寿命化改修事業	建設課	198,292	236,900	250,200	◎	現状維持	縮小	③

取り組み④		公園等の維持管理の最適化							
手段		老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の計画的な更新、適正な維持管理を進めます。また、公園空間の有効活用を図るため、民間事業者のノウハウやアイデアを生かした公園の利活用方法の検討を進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	公園等管理諸経費	都市計画課	57,708	61,314	予算対応		拡充	現状維持	②
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	3,542	4,900	3,600		現状維持	現状維持	⑤
3	小坂田公園再整備事業	都市計画課	-	-	143,700	○			

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	取り組み①については、事業構成の変更なし。 取り組み④については、平成28年度から閉鎖している小坂田プール跡地の撤去・整備と合わせ、公園全体の最適化を図るため、小坂田公園再整備事業を新規に追加する。
(2) 事業の重点化	道路、橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、長期的視点に立った計画的な点検や修繕工事を実施するとともに、橋梁の統廃合等を進め、低いコストで安全性が確保できるように道路施設長寿命化改修事業の重点化を図る。 小坂田公園再整備事業を重点事業とし、公園の再整備計画案の策定を進め、市民説明会やパブリックコメントを実施し最終案とし、来年度から具体的に事業を推進する。
(3) 役割分担の妥当性	道路、橋梁等については、道路管理者が適切な維持管理に努め、道路利用者が安全に安心して通行できる道路環境を確保する必要がある。 都市公園は、公共の福祉の増進を図るとともに、地域の避難場所など防災性の向上にも寄与しているため、適切な維持管理に努める。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「市道の状況不良による事故発生件数」が基準値を上回ったのは、道路の陥没等に伴う事故の増加や高速道路に架かる橋梁からの落雪による事故が発生したことが要因として分析できるため、事故を未然に防ぐ維持応急工事や道路の破損を防ぐ舗装修繕工事を強化する必要がある。 公園・緑地の指標は、目標達成をしているが、更なるコスト削減と適正な維持管理が求められる。
(5) 施策の定性評価	道路施設長寿命化改修事業の重点化を図ったことにより、橋梁長寿命化や計画的な舗装修繕が進み、施策の目的達成に向け概ね順調に進んでいる。引き続き、道路維持改良や維持修繕工事を実施するとともに、道路施設長寿命化改修事業を重点的に行い、道路・橋梁の長寿命化と長期的視点に立った統廃合に努める。 公園の維持管理については、コスト削減を図るため平成29年度に小坂田公園のポンプ修繕工事を実施した結果、水道使用量30%削減に繋がった。引き続き、市民が安全で安心して利用しやすい公園となるよう適正な維持管理に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	都市計画課
					氏名	曾根原 博

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路維持改良事業		担当課	建設課												
目的	対象	市民及び市外からの来訪者			体系	6-2-1										
	意図	安全で安心な生活環境と交通環境を整備する。			新/継	継続										
手段	道路維持改良工事、JR工事委託、道路維持作業委託、道路パトロール委託の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○道路維持改良工事		○道路維持改良工事 ○費川観音寺人道橋設置 詳細設計(線越) ○費川観音寺人道橋撤去 概略設計		○道路維持改良工事 ○費川観音寺人道橋撤去 詳細設計											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	80,549	予算額(A)	(千円)	85,368	計画額(A)	(千円)	30,000							
	維持改良工事		26,004	維持改良工事		26,135										
	街路樹せん定等委託料		14,376	街路樹せん定等委託料		14,785										
	重機借上料		8,629	重機借上料		8,782										
	補修用資材		8,815	補修用資材		7,300										
	電力使用料外		22,725	電力使用料外		28,366										
	特定	28,627	一般	51,922	特定	30,100	一般	55,268	特定	9,000	一般	21,000				
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		4,651	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		85,200	事業費合計(A)+(B)		85,368	事業費合計(A)+(B)		30,000							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	2,748,374		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地元要望箇所の実施箇所数	25	31	30	20		30			30

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価					休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C					コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況	舗装及び道路施設の老朽化に伴い地元から要望のあった箇所の中から、現地確認を行いながら、必要性や緊急性を見極め、優先順位を設定し事業を実施した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	局部的豪雨や道路施設の老朽化に伴い、道路排水や舗装面の改良が急務となっている。また、街路樹や路肩の雑草などに対する苦情が多く、予算が不足するとともに、職員の負担も増加している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	本年度、宗賀床尾から要望された、通学路にもなっている歩道の大型重力式擁壁が傾いて危険な状態であることから、改修工事を行う予定としていたが、工事費が必要となるため来年度の当初予算に計上したい。 費川観音寺こ線人道橋の撤去工事の詳細設計委託費について、業者の見積に基づき増額したい。 業務棚卸し所見に基づき、会計年度任用職員1名を採用し、直営業務を減らし超勤時間の削減と道路維持修繕業務に注力する。														
第1次評価コメント	床尾平出線については、事業の後戻りが無いよう、今年度実施する調査結果を踏まえて対応方法を十分に検討することとし、先送りとする。 観音寺人道橋の詳細設計については、増額を認める。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	各区からの要望箇所及び緊急性の高い箇所を重点的に舗装や側溝等の維持改良工事、街路樹の剪定、重機借上げ等を実施した。
成果	地元要望箇所の実施箇所数は、目標値であった30箇所を1箇所上回る工事を実施することができた。また、舗装や側溝等の維持改良工事、街路樹の剪定、重機借上げ等を実施したことにより、安全で安心な生活環境と交通環境を整備することができた。
課題	舗装及び道路施設の老朽化による、維持改良工事や補修工事が増加していることから、継続的に維持改良工事や補修工事を行うための予算確保が必要である。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	赤岩 司	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	赤岩 司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路維持補修事業				担当課	建設課									
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-2-1							
	意図	事故を未然に防止し安全で安心な道路環境を整備する。						新/継	継続							
手段	損傷した道路ストックの維持応急工事の実施						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○維持応急工事				○維持応急工事				○維持応急工事							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	43,889	予算額(A)	(千円)	30,110	計画額(A)	(千円)	30,000							
	維持応急工事		43,889	維持応急工事		30,000	維持応急工事		30,000							
				測量調査委託料		110										
	特定	0	一般	43,889	特定	0	一般	30,110	特定	0	一般	30,000				
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,281	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				45,170	事業費合計(A)+(B)				30,110	事業費合計(A)+(B)				30,000	
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				451,696	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急性を要する箇所の補修実施率	50	100	100	50		100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↓
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		道路施設の老朽化に伴い、突発的に発生する道路施設等の破損に対して速やかに補修工事等を実施し、道路利用者や市民生活における安心安全の確保を図ることができた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		道路施設の老朽化が進み、補修要望が増加している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事故を未然に防止し安全で安心な道路環境を整備する必要があることから、早急かつ確実な道路補修等を実施するため予算に不足が生じた場合には、年度途中での補正予算の対応をお願いする。 現在使用している道路損傷情報システム「塩レポ」について、今後のメンテナンスが困難なことから、新たなシステムの導入を図るため登録料と使用料を増額する。														
第1次評価コメント		道路損傷情報システムについては実施計画補正の対象外とする。効果的なサービスを検討し、予算計上すること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	通報や道路パトロールの報告に基づき、危険箇所の維持応急工事を実施した。(80箇所)
成果	早急に危険箇所の対策を実施したことにより、安全で安心な道路環境を確保することができた。
課題	道路施設の老朽化に伴い、突発的に発生する道路の破損が増加していることから、応急工事の予算確保が必要である。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	赤岩 司	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	赤岩 司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業		担当課	建設課								
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者		体系	6-2-1							
	意図:	道路施設の維持管理費の平準化・ライフサイクルコストの低減化を図る。		新/継	継続							
手段:	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検の見直しや道路資産の管理計画による予防保全			区分	ハード							
				会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度							
	○橋梁定期点検 ○トンネル個別設計計画 ○橋梁修繕 あさひ橋、日出塩跨線橋 ○橋梁修繕 桔梗大橋 ○橋梁修繕 明神平橋(長野自動車道) ○舗装修繕 南熊井郷原線 ○舗装修繕 野村角前1号線		○橋梁定期点検 ○橋梁耐震・修繕 日出塩跨線橋 ○橋梁耐震 地替窪橋・小坂田橋補修設計(長野自動車道) ○舗装修繕 東山山麓線・野村角前2号線 ○トンネル補修工事 ○メロディ橋撤去概略設計		○橋梁定期点検、長寿命化計画見直し ○トンネル補修工事(3箇所) ○橋梁耐震・修繕 日出塩跨線橋・郷原橋 地替窪橋(長野自動車道) ○舗装修繕 東山山麓線・桔梗ヶ原ぶどう線 野村角前2号線 ○メロディ橋撤去詳細設計 ○奈良井停車場線舗装構成等比較検討							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	198,292	予算額(A)	(千円)	236,900	計画額(A)	(千円)	250,200			
	測量設計調査委託料		77,181	測量設計調査委託料		69,000						
	工事委託料		0	工事委託料		40,000						
	工事請負費		121,111	工事請負費		127,900						
	特定	181,724	一般	16,568	特定	225,800	一般	11,100	特定	239,200	一般	11,000

人件費	正規職員	業務量	1.91	人	人件費	12,873	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		12,873	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		211,165	事業費合計(A)+(B)		236,900	事業費合計(A)+(B)		250,200							

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	211,165.400	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-------------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
橋梁長寿命化修繕計画実施数(橋)	1	1	1	3		4			6
舗装修繕計画実施延長(Km)	0.11	0.31	0.46	0.36		0.75			1.61

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						

前年度の課題等に対する取組状況	長野自動車道を跨ぐ橋梁については、耐震化を行う予定であった橋梁を含めて必要性の再検討を行っている。また、費川区にある中央西線を跨ぐ橋梁については、3橋を2橋に集約する計画であり、下半期に残す橋梁の架け替えと撤去する橋梁について地元へ説明する予定である。 橋梁長寿命化計画については、来年度の交付金を活用した計画見直しに向けて、交付金を要望している。
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	日出塩跨線橋の修繕・耐震化を予定していたが、JR東海より本年度の施工が不可能との連絡があり施工できていない。次年度での施工を要望しているが回答がない状況である。 桔梗大橋修繕工事については、床版の損傷度合いを5%と想定していたが、実際には30%となっており修繕費が膨らんでいる。橋梁修繕については、不可視部分の状態把握が困難であるため今後も同様の事態となることが想定される。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	長野自動車道を跨ぐ橋梁については、点検結果がⅡ判定であり、S55道示レベルの耐震性は有しているため、現段階での補修・耐震補強は取り止め、撤去・集約化に向けた地元・関係機関との調整を行う。 点検結果Ⅲ判定の橋梁の修繕工事を優先させつつ、予防保全による市内橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画の見直しを行う。 市内幹線道路の舗装劣化が進行しているため、舗装修繕事業を推進することにより、重大な損傷に繋がるのを未然に防止する。
第1次評価コメント	市道奈良井停車場線の舗装修繕については、地元との調整を進める中で舗装構成等の検討を行うこととし、調査費の計上は認めない。その他は認める。
第2次評価コメント	第1次査定のとおり実施すること。

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	道路施設の長寿命化を図るために、定期点検結果に基づく橋梁修繕工事1橋と舗装修繕計画に基づく幹線道路の舗装修繕工事L=313.6mを行った。 道路法に基づく橋梁定期点検を38橋実施した。
成果	橋梁損傷箇所修繕及び舗装修繕を行ったことにより、橋梁の長寿命化及び計画的な舗装修繕の進捗を図ることができた。橋梁の定期点検を実施したことにより損傷箇所を把握することができた。また、市内全橋梁の定期点検が一巡したことにより、優先的に修繕すべき箇所が明らかになった。
課題	利用状況等を踏まえた橋梁の撤去・集約化を図る必要があるが、対象橋梁の選定や利用者への説明など、関係者の合意形成が必要である。橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全を図っていく必要があるが、定期点検結果により早急に措置が必要な橋梁があるため、修繕計画の見直しと予算確保が必要である。 舗装修繕事業については、交付金の要額に対する内示率が非常に低いため、計画的な修繕に支障が生じている。

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	係長	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	建設係長	氏名	米山 進		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園等管理諸経費				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-2-4					
	意図	安全で安心な公園空間を確保する				新/継	継続					
手段	公園の適切な維持管理と新たな利活用方法の検討				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○維持管理				○維持管理				○維持管理			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	57,708	予算額(A)	(千円)	61,314	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	委託料		30,028	委託料		33,119						
	工事請負費		1,544	工事請負費		2,322						
	備品購入費		1,486	その他		25,873						
	その他		24,650									
	特定	0	一般	57,708	特定	15,189	一般	46,125	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	1.09	人	人件費	7,347	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		7,347	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			65,055	事業費合計(A)+(B)			61,314	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			813,183	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
除草3回実施率	58.3	80.0	55.0	51.4		60.0			65.0

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	公園パトロールに基づいた施設修繕に取り組んでいる。今年度から公園パトロール車両が従来の1台から、2台となり従来より効率的かつ柔軟な公園維持管理が可能となった。 小坂田公園の再整備の方針案について庁内合意を得ることができた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	公園施設、設備の老朽化、突発的な故障による修繕が増加している。 公園トイレの洋式化を望む声が多いため、計画的に実施する必要がある。 公園の除草回数が少なく苦情があるため、1公園当たり年3回実施から、4回程度に増加する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	小坂田公園再整備事業を令和2年度から令和5年度で予定している。社会資本整備総合交付金(ストック再編事業)を活用し、来年度は公園再整備の実施設費を計上したい。公園トイレの洋式化の要望があるため、計画的に洋式化を進めたい。 小坂田公園で油種の小分けに必要な計量器付ポンプを購入したい。公園の除草回数を増加したい。															
第1次評価コメント	事業内容は認めるが、事業費の増額は認めない。 除草については、箇所毎の回数に強弱をつけるとともに、除草機械の活用により作業の効率化を図ること。(除草機械の購入・更新は予算時の要求事項とする。)															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内の都市公園及び開発緑地について、公園パトロール及び委託業務により適正な維持管理に努めた。 長者原公園のトイレを和式から洋式へ改修工事を実施した。 小坂田公園のサウンディング調査のまとめを行い、整備計画策定のための追加対話を実施した。
成果	公園管理を適正に行った結果、公園利用者にケガ等の連絡もなく、安全に利用されている。 小坂田公園の再整備について、計画素案が概ねまとまった。
課題	公園施設や遊具・設備等の老朽化、突発的な破損及び故障による修繕が増大している。 北部公園のせせらぎ水路のあり方について検討が必要である。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	整備係長	氏名	柏原 禎磨	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園施設長寿命化改修事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-2-4					
	意図	安全で安心な公園空間を確保しつつ、重点的・効率的な更新及び修繕を図る。				新/継	継続					
手段	公園施設更新工事及び修繕				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○公園施設修繕				○公園施設更新工事・修繕				○公園施設修繕			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,542	予算額(A)	(千円)	4,900	計画額(A)	(千円)	3,600			
	遊具修繕		2,722	遊具更新		1,300						
	遊具修繕以外		820	遊具修繕		2,000						
				遊具修繕以外		1,600						
	特定	0	一般	3,542	特定	0	一般	4,900	特定	0	一般	3,600
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			4,418	事業費合計(A)+(B)			4,900	事業費合計(A)+(B)			3,600
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			71,724	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
長寿命化進捗率	59.4	61.6	61.6	51.4		64.6			66.8

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	⑥
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		計画通り長者原公園の遊具更新を実施した。遊具の安全点検を実施し、更新・修繕の優先順位付けを行っている。また、公園パトロール車両を1台増やし、一層の日常点検業務に注力した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		破損により使用できない遊具1箇所があり、修繕での対応が困難なため更新を実施する必要がある。破損遊具については、安全確保のため撤去工事を実施した。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		長寿命化計画及び定期点検結果に基づき、遊具等の更新・修繕を実施する。														
第1次評価コメント												—				
第2次評価コメント												—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	主に長寿命化計画及び定期点検結果において、危険度が高い(CD判定)と判定されている遊具・その他施設に対して、優先的に修繕を実施した。 26公園のうち9公園、15箇所の修繕を実施した。
成果	適切に修繕を実施したことにより、事故等が起きず、安全で安心な公園空間の確保ができた。
課題	修繕費用が大きく掛かる遊具に対して、実施時期や内容、事業費の確保について検討をしていく必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 新規事業提案書

○計画概要

事務事業名	小坂田公園再整備事業		担当課	都市計画課	
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者		体系	6-2-4
	意図:	小坂田公園を魅力のある市民が集う公園に再生する		新/継	新規
手段:	既存ストックを活用した改修工事		区分	ハード	
			会計	一般	
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
					・公園再整備詳細設計業務委託 ・プール撤去工事
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		予算額(A) (千円)		計画額(A) (千円) 143,700
	特定	一般	特定	一般	特定 131,290 一般 12,410

○評価指標候補

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
工事整備率									0.11

○提案内容

事業の必要性 (背景、目的、 施策に与える効果)	<p>小坂田公園は昭和54年、市民の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的に、面積23.4haの総合公園として整備され、平成7年には、道の駅小坂田公園として登録されて以来、多くの市民利用に加え道路利用者の休憩施設として市内外の方に利用されてきた。しかしながら、経年により施設の老朽化が進んでおり、市民プールの閉鎖やオープン当初と比べ公園利用者のニーズの多様化もあり、利用者が減少している状況にある。このような背景のもと、小坂田公園の再整備については、プールの跡地の利活用に加え、平成27年度に策定した塩尻市公共施設総合管理計画に沿って、公園の各施設の長寿命化の推進、有効活用、民間活力の活用について検討を進めてきたが、整備案の決定には至らなかったため、サウンディング型市場調査を実施し、民間活力の導入の可能性とプール跡地を含む公園全体の有効活用の提案をいただいた。提案を踏まえ、道の駅機能を備えた総合公園として、子供からシニア層まで、誰もが魅力を感じ、安心・安全に憩える公園を前提とした再整備を実施するものである。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度 測量・詳細設計、プール撤去工事 ○令和3年度 サッカー場整備(その1)、東側駐車場整備、展望駐車場進入路整備 ○令和4年度 サッカー場整備(その2)、芝生自由広場整備、公園管理棟整備(自然博物館展示物移転) ○令和5年度 室内子供アスレチック整備、展望駐車場・園路整備 ○令和6年度 トイレ改修、サイン整備・付帯工事、西側BBQ整備
事業費及び財源の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ○全体事業費 1,280,400千円(事業期間令和3年～令和6年) 財源内訳 ・社会資本整備総合交付金(ストック再編事業50%) 593,950千円 ・公共事業等債 534,555千円 ・一般財源 151,895千円

第1次評価コメント	当初スケジュールどおり、プール撤去は令和3年度の実施とする。実施設計までに公園全体の利活用計画をさらにブラッシュアップすること。
第2次評価コメント	プール撤去については、他工事等への影響がないため、事業費の平準化が図られるよう、令和2年度に前倒して実施すること。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246
担当課長	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長		氏名	柏原 禎磨

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の都市機能の充実に向けて居住の配置等の検討を行うとともに、効率的な交通ネットワークの確立や都市緑化の推進等による居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	塩尻駅北土地区画整理事業地内での新規住宅戸数	戸	0 [H29]	26		99
統計	地域振興バス1便当たりの乗車人数	人	13.4 [H28]	12.6		13.5
市民	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	%	60.0 [H29]	61.5		64.6
市民	誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合	%	27.7 [H29]	29.6		30.5
市民	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	%	30.3 [H29]	28.4		32.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の都市機能の充実と既存集落の維持								
手段	人口減少時代に対応した、持続可能なまちづくりを推進するためのマスタープランの策定を行います。また、塩尻駅北土地区画整理事業の支援、民間等が行う居住系再開発事業等により、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	立地適正化計画策定事業	都市計画課	8,413	0	-	×	休廃止	皆減	⑦
2	塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	142,957	129,496	121,100	△	現状維持	縮小	③
3	まちなか居住推進事業	都市計画課	29,766	28,000	-	×	休廃止	皆減	⑦

取り組み②	安全安心な交通ネットワークの確立								
手段	都市部と農村部を結ぶ持続可能な交通ネットワークのあり方を検討するとともに、都市計画道路の見直し及び整備を進めます。また、通学路等の危険箇所については、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を進めることで、安全で安心な道路環境の整備を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	都市計画課	95,014	97,205	予算対応		拡充	拡大	①
2	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	11,471	8,233	予算対応		拡充	拡大	①
3	都市計画道路整備事業	都市計画課	5,139	29,400	58,500	○	拡充	拡大	①
4	地域公共交通網形成計画策定事業	都市計画課	-	2,574	予算対応	◎	現状維持	縮小	③
5	歩道整備事業	建設課	73,161	61,375	63,100		拡充	拡大	①
6	交通安全施設整備事業	建設課	17,255	20,000	20,000		拡充	拡大	①

取り組み③	居住環境の向上								
手段	都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、全国都市緑化信州フェアの開催により、緑化意識の高揚や知識の普及等を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	空き家対策事業	建築住宅課	132	895	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	全国都市緑化フェア事業	都市計画課	27,022	66,727	予算対応	×	休廃止	皆減	⑦
3	都市緑化推進事業	都市計画課	4,499	4,083	予算対応	△	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	取り組み①については、立地適正化計画策定事業、まちなか居住推進事業の2事業を事業が完了したため廃止する。 取り組み②については、事業構成の変更なし。 取り組み③については、全国都市緑化フェア事業を事業が完了したため廃止する。
(2) 事業の重点化	市内の公共交通が将来に渡って持続可能なものとなるよう、地域公共交通網形成計画策定事業を最重要事業として位置付け、立地適正化計画に掲げるコンパクトなまちづくりを推進する。 都市計画道路整備事業を重点事業として位置付け、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の進捗に合わせ、区内の東幹線道路の整備を推進する。 「空き家対策事業」に関しては、適正管理と利活用とに分かれており、空き家の利活用を促進することで危険空き家の解消を図るという観点から、「空き家・対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)」(包-9-2)を重点化する。
(3) 役割分担の妥当性	輸送対策事業については、民間の輸送事業者へ地域振興バスの運行を委託し、市民の利便性を高める。 都市計画道路整備事業については、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の進捗に合わせ、組合と連携し事業を実施する必要がある。 「歩道整備事業」及び「交通安全施設整備事業」は、道路管理者として適切な措置を講じ、道路利用者の安全空間の確保や交差点の交通事故防止、老朽化している安全施設の改修などを行う必要がある。 空き家の適正管理は建築住宅課、空き家の利活用は業務協定先の塩尻市振興公社が主体となって取り組んでいる。引き続き、相互の連携を図りながら、合わせて区長会等地域と連携して取り組む。 都市緑化推進事業については、市内の開発緑地135ヶ所の維持管理について、地元主導で実施できる体制を整えていく必要がある。(協定の締結)

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	区画整理事業、土地開発公社の分譲及び民間開発が進んでいることから、良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合は、上昇しているものの、地域振興バスやJRなどの公共交通に関する指標は、基準値に対し減少傾向にあり、高齢化が進んでいることから利便性を高めるための取り組みが必要である。 「誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合」は、目標値を達成しているため、引き続き歩道整備を継続していく。
(5) 施策の定性評価	塩尻駅北土地区画整理事業を積極的に進めた結果、26区画の土地が住宅建設を目的に売却が進んでいる。引き続き、事業を進めることで予定の99区画の保留地を売却し定住人口の確保に努める。 公共交通に関して、地域公共交通網形成計画の策定を進めることで、市民の移動手段の確保に努める。 歩道及び交通安全施設の整備を推進したことにより、施策の目的達成に向け、順調に進んでいる。引き続き、歩道整備及び交通安全対策を推進して、安全安心な道路環境を確保していく。 近隣等からの管理不全な空き家に関する情報への早期対応により、居住環境の向上に寄与していると考えられる。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	都市計画課
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸	氏名	曾根原 博

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	立地適正化計画策定事業				担当課	都市計画課										
目的	対象	市民全体				体系	6-3-1									
	意図	人口減少社会にも対応できる生活サービスの維持・確保を目指す。				新/継	継続									
手段	市の現状や課題を具体的に抽出し、コンパクトシティを推進する計画を策定する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○誘導施策の検討 ○目標値の検討 ○施策の達成状況に関する評価方法の検討 ○庁内検討会議 ○地区別説明会の開催 ○パブリックコメントの実施 ○冊子の作成				○立地適正化計画公表【事業完了】											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,413	予算額(A)	(千円)	0	計画額(A)	(千円)								
	計画策定業務委託		8,413													
	特定	4,206	一般	4,207	特定	0	一般	0	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.65	人	人件費	4,381	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		4,381	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,794	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		0				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
誘導施策実行数	—	—	—	2		2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦	レ		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				D							皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	令和元年5月7日に塩尻市立地適正化計画を公表した。関係各課において、計画記載の施策を進めることで、計画の目標達成を目指す。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	計画の目標達成に向けては、交通ネットワークとの連携が必要不可欠であり、本市の特性を生かした公共交通網形成計画を策定し、将来に渡る交通の方針等を明確にしていく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和6年度まで、見直し等は行う予定がないため、新年度の予算要求はしない。														
第1次評価コメント	—														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備を進めるため、人口減少に対応した持続可能な都市の形成について、「住みよい持続可能な地域の創造」を目指し立地適正化計画の策定を行った。平成29年度に引き続き庁内チーム会議を中心に次の事項を検討し、計画をとりまとめ、各分野の専門家の意見を聞くとともに、市内10地区での説明会及びパブリックコメントを実施した。 (1)誘導施策の検討 (2)目標値の検討 (3)施策の達成状況に関する評価方法の検討
成果	計画の策定により、本市が目指すまちづくりの目標達成に向けた、取り組みが明確となった。
課題	立地適正化計画におけるまちづくり方針の実現に向け、今回設定した誘導施策について、今後、適切な時期に担当課において制度化を図る必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		塩尻駅北土地区画整理事業				担当課	都市計画課									
目的	対象	事業予定地所有者、市外からの移住定住者						体系	6-3-1							
	意図	土地の有効活用を図り、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。						新/継	継続							
手段	測量・事業計画及び定款の作成支援等 換地設計・工事・換地計画等に対する支援、補助金交付						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○主要区画道路整備 ○区画整理補助金				○主要区画道路整備 ○区画整理補助金				○主要区画道路整備 ○区画整理補助金							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	142,957	予算額(A)	(千円)	129,496	計画額(A)	(千円)	121,100							
	工事請負費		43,848	工事請負費		48,096										
	区画整理事業補助金		53,222	区画整理補助金		27,800										
	公共施設管理者負担金		45,834	公共施設管理者負担金		53,600										
	その他		53													
	特定	125,041	一般	17,916	特定	96,548	一般	32,948	特定	96,200	一般	24,900				
人件費	正規職員	業務量	1.94	人	人件費	13,076	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				13,076	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				156,033	事業費合計(A)+(B)				129,496	事業費合計(A)+(B)				121,100
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				538,043,448	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
主要区画道路整備延長(km)	0	0.29	0.22	0		0.25			0.26
保留地整備率	0.02	0.42	0.42	0.42		0.89			1.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				土地区画整理組合の総事業費に関して、これまでの決算額と今後の収支見込み額を基に精査作業に着手した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				保留地購入者及び購入希望者から公園の早期整備に対する要望が増えている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				工事請負費は、前年度及び本年度に道路局予算を重点配分し、工事進捗を図ったことで工事の前倒しができたため、次年度は縮小する。 公共施設管理者負担金は、令和元年度分を工事請負費に重点配分した結果、増額となる予定である。												
第1次評価コメント				要求のとおり。												
第2次評価コメント				—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市土地区画整理事業助成要綱に基づき、雨水調整池の築造に要する経費、区域内道路の舗装工事に要する経費及びW=9mの幹線道路の用地費として公共施設管理者負担金を交付し事業の推進を図った。 幹線道路築造工事L=286m(W=9m)を実施した。 事業推進を図るため、理事会(役員会)10回、総会2回を開催した。
成果	組合による保留地の販売が開始され、集約保留地4街区のうち2街区(16区画)及び一般保留地13画地のうち10区画が契約となった。
課題	初年度工事が終了し、工事実績や事業計画の内容に変更が生じているため、今後事業計画変更を行う必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか居住推進事業		担当課	都市計画課		
目的	対象:	良好な住宅を求めている市民及び市外からの移住希望者			体系	6-3-1
	意図:	市街地の街なか居住人口の増加を図る。			新/継	継続
手段:	民間事業者による住環境整備事業の支援				区分	ハード
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○優良建築物等整備事業補助金		○優良建築物等整備事業補助金【事業完了】			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,766	予算額(A)	(千円)	28,000
	補助金		29,766	補助金		28,000
	計画額(A)	(千円)		計画額(A)	(千円)	
	特定	14,883	一般	14,883	特定	14,000
				一般		14,000
					特定	
					一般	

人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,213	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				30,979	事業費合計(A)+(B)				28,000	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
民間事業者による住宅整備戸数	0	0	0	0		15			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	↳		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				D								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	8月末時点で、工事はスケジュール通り進捗しており、令和2年1月の竣工に向けて順調に進んでいる。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	国庫補助金の内示が見込みよりも大きかったため、補助金を増額補正し、より確実な事業完了を目指す。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	本年度事業完了予定のため、新年度予算要求はない。															
第1次評価コメント	—															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	民間事業者が実施する住環境整備事業に対して塩尻市市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。
成果	民間事業者が今年度予定していた事業(調査・設計、既存建物の除却、土地整備)は、順調に進捗し、令和元年度の建築工事着手に向け、予定どおり解体工事が完了した。
課題	令和元年度は建物の建築工事に着手するが、単年で完成する予定となっているため、民間事業者事業と連絡調整を行いながら進捗管理を行う必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	輸送対策事業		担当課	都市計画課							
目的	対象:	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者			体系	6-3-2					
	意図:	地域の公共交通確保・維持を図る。			新/継	継続					
手段:	利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正の実施				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○地域振興バスの運行		○地域振興バスの運行		○地域振興バスの運行 ○令和3年4月ダイヤ改正準備						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	95,014	予算額(A)	(千円)	97,205	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	報酬		74	報酬		262					
	車両修繕		570	車両修繕		1,388					
	地域振興バス運行委託		92,684	地域振興バス運行委託		93,759					
	その他		1,686	その他		1,796					
	特定	5,787	一般	89,227	特定	7,000	一般	90,205	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.79	人	人件費	5,325	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,916	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		100,930	事業費合計(A)+(B)		97,205	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		10,093,020	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域振興バス運行路線数	10	10	10	10		10			10
地域公共交通会議実施回数	1	2	2	1		2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況											平成31年4月に地元や運行業者の要望による軽微な運行計画の見直しを実施した。また、持続可能な交通ネットワーク構築のため、今後の基本方針を定める地域公共交通網形成計画の策定については、地域公共交通網形成計画策定事業で取り組んでいく。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											委託しているバスの老朽化に伴い維持管理費が増加していることから、来年度以降、車両単価の増額が見込まれる。また、運行業者から今後、地域振興バスに使用する車両は市が購入し、貸与してもらう形でないと継続は難しいとの申し入れがあった。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											車両単価の増加に伴い、地域振興バス運行委託料の増額要求を行う予定。 地域振興バスとして使用する車両の購入について検討し、必要に応じ予算計上する必要がある。 令和3年4月ダイヤ改正に係る時刻表印刷製本費、消耗品費等の増額要求を行う予定。				
第1次評価コメント											地域振興バス運行委託料の増額は認める。 バス車両の購入については、来年度までに運行路線や乗降客数等を踏まえた車両更新計画を作成することとし、1年先送りとする。				
第2次評価コメント											第1次評価のとおり。 車両購入した場合の運行形態や運行経費の在り方を十分に検討して調整すること。				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市地域振興バス「すてっぶくん」について、全10路線の運行を委託し、高齢者等の移動手段確保に努めた。 北小野線については、塩尻市地域内フィーダー系統確保維持計画を提出し、国庫補助事業の認定を受けた。 利用者アンケートを実施し、地域振興バスに対するニーズ調査を行った。
成果	地域振興バスの運行により、交通弱者の利便性の向上につながった。 ◇地域振興バス年間利用者数 142,714人(前年比△6,837人) ◇国庫補助事業の活用により、運行委託料の軽減が図られた。 ◇国庫補助金 2,096千円(国から事業者へ補助金を直接交付)
課題	利用者ニーズ、費用対効果を含め将来にわたって持続可能な交通ネットワークを形成していくため、塩尻市の公共交通のあり方を示す地域公共交通網形成計画の策定を進めていく必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		交通安全対策事業諸経費				担当課		都市計画課				
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-3-2			
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。						新/継	継続			
手段	交通安全教室の開催等による市民への啓発、交通安全運動にあわせた街頭啓発、高齢者への反射材配布、新小学1年生への黄色い帽子配布、交通死亡事故現地診断開催						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	11,471	予算額(A)	(千円)	8,233	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	交通安全啓発用品		777	交通安全啓発用品		845						
	交通安全教室等委託		5,579	交通安全教室等委託		2,000						
	交通安全施設整備		1,247	交通安全施設整備		1,319						
	交通安全協会負担金		2,000	交通安全協会負担金		2,000						
	その他		1,868	その他		2,069						
	特定	0	一般	11,471	特定	160	一般	8,073	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	1.00	人	人件費	6,740	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		6,888		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		18,359		事業費合計(A)+(B)		8,233		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		232,391		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
交通安全教室実施回数	38	79	100	49		100			100
高齢者運転免許証自主返納支援事業申請件数	51	100	100	74		110			120

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						交通安全教室の実施方法について見直しを行い、交通指導員を新たに採用した。区長会等でも交通指導員の活用をPRし、各自治会主催の高齢者向け交通安全教室の開催を呼びかけた。また、運転免許証自主返納支援事業について、4月からタクシーにも活用できるよう制度の拡充を行なった結果、支援事業の申請者数が前年同期比と比較して23件増加した。						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						高齢者による交通事故が県内のみならず、全国的に大きな課題となっていることから、季別の交通安全運動を中心としたソフト面の啓発活動のほか、高齢者が安心して継続的に運転できる仕組みの構築が必要である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						上記を理由として、新年度から新たに塩尻市自動車急発進防止装置整備費補助事業を実施し、高齢運転者の交通事故防止及び事故時の被害軽減を図るため、これに伴う当該補助制度の予算要求を行う予定。									
第1次評価コメント						急発進防止装置の補助については、申請見込数が不明確なため、当初予算では100件分の計上とすること。申請状況を見て、必要に応じて補正予算対応とする。									
第2次評価コメント						急発進防止装置の補助については、早急な普及が必要なものであり、設置に係る負担を極力小さくする制度とすること。令和元年度の補正予算対応で制度を開始し、令和2年度までは先行実施している東京都と同レベルの補助内容とすること。									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	交通安全計画に基づき平成30年度塩尻市交通安全実施計画を作成し、交通安全教室や各種交通安全施策を実施した。交通安全教室をNPOに委託し、関係機関と連携を図りながら、市内各学校、幼稚園、保育園、地区等において実施した。市内小学校に通う小学6年生を交通事故防止の推進役として「我が家の交通安全課長」に委嘱し、啓発に努めるとともに、交通安全標語コンクールを実施し、入賞作品を市内の公共施設等に掲示することで、市民の交通安全意識の醸成を図った。
成果	実施計画に基づき、効果的な交通安全施策を推進し、交通安全啓発や交通安全教室を開催することにより、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。 ◇平成30年中、市内での交通事故発生状況 発生件数260件(前年比+1件)、負傷者数317人(前年比-16人)、死者数3人(前年比-1人)
課題	近年、高齢者の交通事故の割合が増加傾向にあり、高齢歩行者及び高齢運転者に対する交通安全施策を強化する必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画道路整備事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-3-2					
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。				新/継	継続					
手段	市内及び近隣地域の人口等を見据えた、重点路線・区画等を明確にした都市計画道路の整備				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○広丘東通線(高出地区) ○高原通線				○広丘西通線(郷原地区) ○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)				○広丘東通線(高出地区) ○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区) ○高原通線			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,139	予算額(A)	(千円)	29,400	計画額(A)	(千円)	58,500			
	広丘東通線(高出)地形測量		4,050	広丘西通線(郷原)用地・補償・工事		15,500	広丘東通線(区画整理内)測量設計					
	高原通線(区画整理外)現況測量		972	広丘東通線(段丘部・区画整理内)詳細設計・補償調査		13,900	高原通線(区画整理内)測量設計					
その他		117										
特定	0	一般	5,139	特定	27,900	一般	1,500	特定	55,500	一般	3,000	
人件費	正規職員	業務量	0.80	人	人件費	5,392	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		5,392	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			10,531	事業費合計(A)+(B)			29,400	事業費合計(A)+(B)			58,500
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			152,518	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
都市計画道路全体 整備率(%)	69.05	69.05	69.05	69.05		69.14			69.14

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定							総合評価					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討							C				コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)詳細設計業務(L=500m)を実施し、事業の進捗を図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の業務代行方式の導入より、整備区間及びスケジュールについての見直しが必要となった。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の業務代行方式の導入により、造成工事の着手が令和3年度に前倒しする予定となったため、造成工事と接続する区間である広丘東通線(段丘部)の道路工事については、令和2年度に実施する必要がある。															
第1次評価コメント		要求のとおり、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の進捗にあわせて事業推進を図ること。財源として社会資本整備総合交付金を55%充当して計上すること。															
第2次評価コメント		第1次査定のとおり、スピード感を持って調整を進めること。															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	都市計画道路広丘東通線及び高原通線の2路線の地形測量を実施した。 広丘東通線(高出地区) L=1,540m 高原通線L=400m
成果	事業推進に必要となる、事業計画の作成や権利者との合意形成などに活用するための資料が整った。
課題	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の推進に合わせ、滞りなく道路整備を進捗させる必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域公共交通網形成計画策定事業				担当課	都市計画課							
目的	対象	市民全体				体系	6-3-2						
	意図	高齢者や交通弱者をはじめとする市民の生活の「足」を確保する。				新/継	新規						
手段	地域の現状や課題を明確にし、地域にとって望ましい公共交通網のすがた明らかにする計画を策定する。				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
					○地域公共交通に係るアンケート調査の実施 ○アンケート結果の取りまとめ・分析 ○公共交通の役割と課題の整理 ○基本方針・計画目標の検討				○交通体系の実現に向けた施策の検討 ○評価に関する指標および評価方法の検討 ○パブリックコメントの実施 ○地域公共交通網形成計画の作成				
事業費・財源	決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応				
	特定 0 一般 0				特定 1,287 一般 1,287				特定 2,574 一般 2,574				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 2,574				事業費合計(A)+(B) 2,574				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域公共交通協議会等の開催数	—	—	—	1		3			4
公共交通に関するアンケートの実施回数	—	—	—	1		3	—	—	—

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						C							皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												—				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市内の既存集落において、公共交通に関する課題、ニーズ等が地域ごとで異なるため、ヒアリング等により市民の声を聞きながら地域に適した交通体系を検討する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												県の地域交通ベストミックス構築事業補助金を活用し既に計画策定に着手しており、利用ニーズを踏まえた持続可能な計画を早期に策定する必要がある。				
第1次評価コメント												提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	担当係長	氏名	浅川 忠幸	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業				担当課		建設課								
目的	対象	児童・生徒・市民歩行者等						体系	6-3-2							
	意図	安全に通行できる歩行空間を確保する。						新/継	継続							
手段	通学路や歩行者が多い道路の重点的な歩道整備						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線 ○国道みどりヶ丘団地線							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	73,161	予算額(A)	(千円)	61,375	計画額(A)	(千円)	63,100							
	測量設計調査委託料		3,229	測量設計調査委託料		18,700										
	用地取得費		14,974	分筆測量等委託料		1,575										
	支障物件移転補償費		19,674	支障物件移転補償費		600										
	工事請負費		35,284	工事請負費		40,500										
	特定	69,647	一般	3,514	特定	58,400	一般	2,975	特定	60,200	一般	2,900				
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		7,549	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				80,710	事業費合計(A)+(B)				61,375	事業費合計(A)+(B)				63,100	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				504,436,250	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩道整備延長(km)	0.15	0.16	0.15	0.28	0.42				0.49

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況												八幡池東線は本年度事業完了予定であるため、他事業の事業費を流用するなどして集中投資を行い、交付金内示率が悪い状況ではあるが事業完了させたい。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本年度の交付金内示率も非常に低い結果となり、事業進捗に支障をきたしている。社会資本整備総合交付金については、同一整備計画内の事業間で事業費の融通ができるが、目的別に計画が策定されているため、市として進捗を図りたい事業に集中投資することが難しい状況である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												君石野村線については用地取得が完了しており、支障物件も電柱のみのため工事進捗を優先的に図りたい。また、令和3年度以降の工事箇所については、埋蔵文化財包蔵地(別方遺跡)であるため、新年度において発掘調査を実施する必要がある。下西条町区線については、計画のとおり用地取得、物件移転補償を進め事業進捗を図る。国道みどりヶ丘団地線については、通学路であり交通量も多く、地元区からの歩道設置要望もあるため、新規路線として地形測量に着手する。				
第1次評価コメント												君石野村線の事業内容変更は認める。新規路線については、既存路線の事業推進を最優先とし、第3期中期戦略期間からの着手とすること。				
第2次評価コメント												-				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	児童、生徒を含めた歩行者の安全空間の確保をするため、通学路を含む市道の歩道整備と、歩道整備に向けた設計調査、用地補償等を行った。
成果	歩道整備を行ったことにより、歩行者が安全に安心して歩くことができるようになった。設計調査、用地補償等を進めたことにより、歩道整備に向けた事業進捗を図ることができた。
課題	社会資本整備総合交付金の要望額に対する内示率が非常に低いため、施工予定であった一部路線の工事着手を延期せざるを得ない状況が生じており、完成予定年度が先延ばしになることが懸念される。

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	係長	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	建設係長	氏名	米山 進		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業				担当課	建設課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-3-2					
	意図	交通事故のない安全で安心な交通環境を確保する。				新/継	継続					
手段	交通安全施設設置工事、通学路安全対策工事の実施				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	17,255	予算額(A)	(千円)	20,000	計画額(A)	(千円)	20,000			
	交通安全施設設置工事		9,910	交通安全施設設置工事		10,000	交通安全施設設置工事		10,000			
	通学路安全対策工事		7,345	通学路安全対策工事		10,000	通学路安全対策工事		10,000			
	特定	0	一般	17,255	特定	8,600	一般	11,400	特定	8,600	一般	11,400
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,618	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			18,873	事業費合計(A)+(B)			20,000	事業費合計(A)+(B)			20,000
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			188,726	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路安全点検の箇所付けの改善率	50	100	100	50		100			100

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価				総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当			B: 事業の進め方の改善の検討				C				皆減 縮小 現状維持 拡大				
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討			D: 事業の統合・休廃止の検討								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		交差点などの交通事故防止対策や交通安全施設の改修に取り組むとともに、新規の交通安全施設設置要望については、緊急性を考慮し、優先順位を付けながら、道路利用者の安全安心を確保している。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		区や警察、通学路安全点検、保育園お散歩コース安全点検等の結果から多くの交通安全施設の新設要望がされている。また、経年劣化により老朽化した施設や、消えてしまった外側線などの復旧も増加していることから、要望に対する実施率が低くなっている。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和元年度、滋賀県大津市において保育園児の散歩時に起きた交差点事故により、例年実施している通学路合同点検のほかに、保育園の散歩コースの危険箇所に対する緊急点検が実施された。それにより、交差点等において危険と判断された箇所において改良工事を実施することとなり、その工事費を増額するもの。													
第1次評価コメント		保育園お散歩コースの緊急点検結果を踏まえ、来年度に限り増額を認めるため、早急に対策を実施すること。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	地元要望箇所や危険箇所、通学路合同点検に係わる要望箇所において交通安全施設の整備・補修を実施した。
成果	通学路安全点検において改善が必要となった箇所において安全対策工事を実施したほか、地元要望箇所や危険箇所における交通安全施設の整備・補修を実施したことにより安全で安心な交通環境を確保することができた。
課題	交差点などの交通事故防止対策や老朽化する施設が増加していることから、交通安全施設の整備や改修を行うための予算確保が必要である。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	赤岩 司	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	赤岩 司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業		担当課	建築住宅課							
目的	対象:	特定空き家等の所有者			体系	6-3-3					
	意図:	所有者の責任における適正な管理を促進する。			新/継	継続					
手段:	現地及び空き家の所有者等を調査し、管理不全なものに対して改善指導等を行う。				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○空き家対策(特定空き家関係)		○空き家対策(特定空き家関係)		○空き家対策(特定空き家関係)						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	132	予算額(A)	(千円)	895	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	会議出席負担金		31	会議出席負担金		34					
	その他		101	その他		861					
	特定	0	一般	132	特定	640	一般	255	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.70	人	人件費	4,718	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.86	人	人件費	2,544	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,262	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,394	事業費合計(A)+(B)		895	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		90,611	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
空き家適正管理指導後の所有者対応率(%)	71.1	81.6	72.0	54.2		72.5			73.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	拡大				
総合評価判定				総合評価				A				皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												平成30年度末に把握した879件の空き家の実態調査を実施し、最新の空き家台帳が完成。また平成30年度に調査した空き家所有者等に利活用意向調査(アンケート調査)を実施。特定空き家4件中、1件は解体され、活用された。1件については、解体及び利活用を提案した。塩尻市空家等対策協議会を設置し、塩尻市空家等対策計画を策定中。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												解体及び利活用について提案した特定空き家1件については、相続・抵当権の問題により交渉が止まっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												限られた予算の範囲内で、地域住民の生活に悪影響を及ぼす恐れの高い管理不全空き家を優先し、対応していく。				
第1次評価コメント												提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市民からの通報を受けた空き家49件について現地確認を行うとともに、登記簿や税情報等により空き家等の所有者等の実態調査を行った。特定空き家4件のうち勧告を行った1件については、解体及び利活用についての調整を所有者に行った。空き家調査について、前回より5年が経過し、状況も変化していることから、各区長に再調査を依頼した。
成果	市民からの通報や相談を受けたもののうち、空き家所有者等への連絡・相談などにより、庭木や立木などの対応ができたものが40件あった。再調査を行った結果、平成30年度末で把握している空き家の総数は879件となった。
課題	空き家の調査結果からも空き家が増加しており、空き家を減らすための方策の検討が必要である。相続人や転居先が把握できず連絡がつかないケースや、所有者等との連絡ができて経費や相続等の問題により空き家管理の改善が図られないものへの対応策の検討が必要である。
作成担当者	建設事業部 建築住宅課 住宅企画係 職名 主事 氏名 宮下 翔斗 連絡先(内線) 1292
最終評価者	建築住宅課長 氏名 清水 博幸 担当係長 住宅企画係長 氏名 吉井 一樹

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国都市緑化フェア事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民全体				体系	6-3-3					
	意図	都市緑化に関する意識高揚や知識普及等を図る。				新/継	継続					
手段	長野県、松本市、大田市、塩尻市、安曇野市及び(公財)都市緑化機構が主催者となり、H31年に全国都市緑化フェアを開催する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○フェア開催に係る事業 (会場計画費、会場運営費、広報宣伝費、協働推進費等)				○フェア開催に係る事業 (会場計画費、会場運営費、広報宣伝費、協働推進費等)				○自治体出展 (次回開催地に花壇等を出展するための経費)			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	27,022	予算額(A)	(千円)	66,727	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	実行委員会負担金		24,334	緑化フェア開催負担金		65,415						
	サテライト会場負担金		2,688			1,312						
	特定	0	一般	27,022	特定	0	一般	66,727	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.63	人	人件費	4,246	業務量	0	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		4,246	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		31,268	事業費合計(A)+(B)		66,727	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		5,211,367	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
連絡会議・実行委員会事務局会議の開催	3	6	12	—		—	—	—	—
サテライト会場(小坂田公園)来場者数	—	—	—	4,500		1,000	—	—	—

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	レ			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				D								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況		既存の緑化推進事業で、緑化活動は推進していく。また、都市緑化を推進していくため、「信州グリーンフィンガーズ」や「信州フラワーパートナーズ」といった緑化活動を支援していく新たな団体も発足し、市民もこのメンバーに数多く登録しており、都市緑化に精通した組織、団体の育成に繋がった。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		開催期間中は、多くの人が参加し盛大なイベントとなったが、今後の取り組みに繋げられるよう緑化活動を支援していく新たな団体などと連携していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和元年度で閉幕したため、新年度の予算要求はしない。															
第1次評価コメント		—															
第2次評価コメント		—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平成31年度に長野県と中信4市(松本市、大田市、塩尻市、安曇野市)及び都市緑化機構が主催する「全国都市緑化信州フェア」について、フェア開催のための会場計画、出展計画、観客誘致、広報宣伝などを行った。
成果	メイン会場を中心に植物の植付などを行い、フェア開催に向け会場準備が整った。また、カウントダウンイベントの実施によりフェア開催を広く周知をすることができた。
課題	フェア開催をきっかけに市民に緑化意識の高揚を図るとともに、フェア終了後も引き続き、都市緑化に精通した組織、団体を育成する必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市緑化推進事業		担当課	都市計画課		
目的	対象	市民及び市外からの来訪者			体系	6-3-3
	意図	美しい景観にあふれた、緑豊かな居住環境の構築を図る。			新/継	継続
手段	緑化樹の交付、開発緑地の維持管理				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布		○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布		○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,499	予算額(A)	(千円)	4,083
	危険遊具改修等工事		2,122	危険遊具改修等工事		1,900
	開発緑地整備委託料		1,414	開発緑地整備委託料		992
	遊具点検委託料		270	遊具点検委託料		73
	苗木代		693	苗木代		778
				その他		340
	特定	0	一般	4,499	特定	0
				一般		4,083
	特定			一般		
人件費	正規職員	業務量	0.32	人	人件費	2,157
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		6,656		事業費合計(A)+(B)	
	事業費合計(A)+(B)		4,083		事業費合計(A)+(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		6,656		事業費合計(A)+(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,083		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		36,173		評価指標(円/単位)	
	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緑化樹の配布数	0	184	160	0		160			160
開発緑地の管理に関する覚書の締結件数	6	7	7	5		7			7

○事中評価

評価視点											今後の方向性								
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥						
総合評価判定											休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											総合評価					コスト投入の方向性			
											C					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況		各地区へ働きかけ、維持管理を行っていただくための覚書の締結を進めている。(現在、開発緑地136箇所中、26箇所が覚書締結済み)																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		近年開発緑地の維持管理が行き届かず、環境悪化等の苦情が増えてきている。開発緑地の日常的な維持管理については、今後、引き続き覚書を締結する中で地元住民にお願いしたい。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き、維持管理費を縮小するための整備(不要樹木の伐採等)が必要となる。																	
第1次評価コメント		提案のとおり。																	
第2次評価コメント		—																	

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	緑のまちづくり事業において新築・出生記念樹の配布、地域共同緑化活動に対する支援を行い、合計184本の樹木を配布した。また、各地域にある開発緑地について住民主体で維持管理を行っていただくよう働きかけを行った。
成果	新築・出生記念樹については、ウッドスタート事業と選択制になったことから減少傾向ではあるが、市内の緑化に貢献している。また、緑地協定地区については、PRの効果もあり市街化区域内の新しい住宅地の緑化が進んでいる。これにより本事業の意図である「美しい景観にあふれた、うるおいのあるまちづくり」が推進できた。
課題	今後、さらに各地域にある開発緑地を住民主体で維持管理を行っていただくよう働きかけをする必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	小幡 ゆずき	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [H29]	341		250位以内
統計	20～49歳の社会増加数	人	158 [H26-28]	142		158 (3年間の累計)
統計	移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [H28]	24		60 (3年間の累計)
統計	空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [H28]	23		20

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	移住・定住しやすい環境づくり								
手段	空き家の有効活用を促進するなど、移住・定住を支援する体制を充実させることにより、人口誘導を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)	建築住宅課	22,818	21,942	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事業構成の見直しの必要なし。
(2) 事業の重点化	「空き家対策事業」に関しては、適正管理と利活用とに分かれており、空き家の利活用を促進することで危険空き家の解消を図るという観点から、「空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)」を重点化して移住・定住の促進を図る。
(3) 役割分担の妥当性	空き家の適正管理は建築住宅課、空き家の利活用は業務協定先の塩尻市振興公社が主体となって取り組んでいる。引き続き、相互の連携を図りながら、市内不動産業者で組織する塩尻市空き家利活用促進連絡会や区長会等の地域と連携して取り組む。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	空き家バンクを通じて成約した空き家数については、H28年度から塩尻市振興公社に空き家コーディネーターを配置して、空き家所有者等に直接アンケートを送付するなど、移住・定住及び空き家の利活用の促進を図ってきた成果が年々表れてきたものとする。
(5) 施策の定性評価	空き家コーディネーターのワンストップ相談窓口によるサービス向上と空き家補助金による財政支援策との相乗効果により、移住・定住の促進に効果を上げている。引き続き、空き家コーディネーターとの連携を密にして、移住・定住の受け皿として空き家の利活用の促進に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)				担当課	建築住宅課						
目的	対象	首都圏等の子育て世代、若者、学生、空き家の所有者				体系	9-2-2					
	意図	塩尻市内への移住定住を促進させる、空き家の有効活用を図る				新/継	継続					
手段	空き家及び移住定住に係る支援体制の構築、不動産情報等の発信				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金				○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金				○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	22,818	予算額(A)	(千円)	21,942	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	空き家利活用事業負担金		8,146	空き家利活用事業負担金		10,642						
	住宅ストック活用事業補助金		14,672	住宅ストック活用事業補助金		11,300						
	特定	0	一般	22,818	特定	0	一般	21,942	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.48	人	人件費	3,235	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.06	人	人件費	177	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		3,413		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		26,231		事業費合計(A)+(B)		21,942		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		904,506		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
空き家バンク新規登録件数	13	29	27	14		29			31
空き家バンク成約件数		23	23	6		24			25
空き家利活用事業補助金利用実績件数	24	46	30	30		33			36

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	2	③	4	1		2	③	4		レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												昨年度に引き続き、相続等の問題を抱えている所有者等への個別アプローチを継続実施している。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻市移住・定住促進居住環境整備事業補助金の予算額が8月末には不足し、流用措置を行った。補助金の交付対象者として、法人の可否について検討する余地がある。(現状は、法人も可能としている)				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												塩尻市移住・定住促進居住環境整備事業補助金の当初予算が2年連続で不足し流用、増額補正をしている状況である。今後も補助金利用者の維持または増加が見込まれるため、予算の増額を要求する。				
第1次評価コメント												空き家利活用事業補助金については、平成30年度決算規模と同様として予算の範囲内で実施すること。空き家利活用事業負担金については、振興公社による空き家改修工事に係る経費は認めない。				
第2次評価コメント												第1次評価のとおり実施すること。				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	塩尻市振興公社に配置された空き家コーディネーターと連携し、ワンストップ相談窓口として、空き家の利活用などの対応を行った。塩尻市移住・定住促進居住環境整備事業補助金制度を継続し、空き家の利活用を推進した。										
成果	空き家コーディネーターによる、市内空き家調査、アンケートを活用した物件開拓、所有者の相談及びサポートを実施し、空き家バンクへの新規登録が29件あり、23件が成約し空き家の利活用が図られた。空き家補助金の運用により、46件(片付け17件、改修13件、解体16件)の助成を行い、前年度(29件)以上に利活用に向けた改善が図られた。										
課題	所有者からの返答がなかったり、相続の問題等により、利活用が図られないケースがある。										

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1292
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長	氏名	吉井 一樹		